

入札説明書

2020年7月29日
独立行政法人国際協力機構

独立行政法人国際協力機構のカンボジア国分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト向け機材の調達に係る入札公告に基づく入札等については、当機構一般契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号。以下「細則」という。)に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

1 公告日

2020年7月29日

2 契約担当役

理事 植嶋 卓巳

3 競争入札に付する事項

- ・ 件名：カンボジア国分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト向け機材
- ・ 主要調達機材名及び仕様（詳細は機材仕様明細書を参照）：赤外線サーモグラフィ
 - (1) 取引条件：船積渡し
 - (2) 輸出者：受注者(on behalf of JICAとする)
 - (3) 出発地港・空港：日本国内の国際空港（受注者の手配による）
 - (4) 到達地港・空港：カンボジア国プノンペン国際空港
 - (5) 引渡期限：2021年1月22日
 - (6) 履行期間：2020年10月1日から2021年2月17日まで

4 担当部署等

(1) 担当部署

郵便番号102-8012

東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構

調達・派遣事業部契約第三課（機材班）

TEL：03-5226-6643 FAX：03-5226-6324

Email:prtm3-kizai@jica.go.jp

(2) 書類授受・提出場所、送付先（原則としてE-mailとします）¹

・メールによる場合：4. 担当部署等（1）のメールアドレス宛

ア. Emailの場合

Emailでの提出を可としている又は指定している場合は、prtm3-kizai@jica.go.jpにEmailで提出してください。その他のアドレスへの送付はご遠慮ください。

原則として、提出書類をPDFにしてメールで送付してください。

5 競争参加資格

- (1) 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 次の各号の一に該当すると認められる者であって、その事実があった後2年を経過しない者でないこと。
 - ア. 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ. 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - ウ. 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ. 監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ. 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ. 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行にあたり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) 入札代理人を使用する場合は、(1)及び(2)の規定に該当する者を入札代理人として使用する者
- (4) 公示日において、平成31・32・33年度又は令和01・02・03年全省庁統一資格にて「物品の製造」の「A」、「B」、「C」若しくは「D」又は「物品の販売」の「A」、「B」、「C」若しくは「D」の等級に格付けされる者
- (5) 輸出実績を有する者
- (6) 当機構から「契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (8) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応募

¹ メールでの提出が原則ですが、それが困難な場合に限り提出日必着で郵送も可としますので事前に相談ください。次頁以降でメールでの提出と記載してある場合も同様です。ただし、郵送の場合には、簡易書留、レターパック等、配達業者発行の受付記録が残る方法に限ります。また、例外的に持参も可とする場合がありますので、必要な場合には照会ください。なお、持参先は二番町センタービル1階調達・派遣業務部受付（調達カウンター）です。調達カウンターの開所時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時（午後0時30分から午後1時30分を除く）となります。

者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、入札書等の提出をもって、誓約したものとします。なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、入札書等を無効とします。

ア. 応募者の役員等（応募者が個人である場合にはその者を、応募者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 反社会的勢力が応募者の経営に実質的に関与している。

ウ. 応募者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

エ. 応募者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

オ. 応募者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

カ. 応募者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

キ. その他、応募者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）に定める禁止行為を行っている。

6 競争参加資格確認の申請

(1) 本競争の参加希望者は、参加の意思及び5の各号に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、競争参加資格確認申請書等提出書類を提出し、当機構から競争参加資格の有無について確認を受けなければなりません。なお、期限までに提出書類を提出しない者及び競争参加資格がないと通知された者は、競争に参加することができません。

ア. 申請受付期限：2020年8月11日(火) 午後5時00分

イ. 提出書類：

① 全省庁統一資格保有者

・ 競争参加資格確認申請書（所定の書式）

・ 平成31・32・33年度又は令和01・02・03年全省庁統一資格審査結果通知書(写)

ウ. 提出場所：上記4. 担当部署等参照

エ. 提出方法：原則としてE-mailとします。提出書類をPDFにしてメールで送付してください。

(2) 競争参加資格の確認の結果は2020年8月24日(月)付までの文書をもってE-mailにて通知します。2020年8月26日(水)までに結果が通知されない場合は、上記4. 担当部署等にお問い合わせください。

(3) その他

- ア. 申請書の提出に係る費用は、申請者の負担とします。
- イ. 当機構は、提出された申請書を、本件の競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用することはありません。
- ウ. 提出された申請書は、返却しません。
- エ. 提出期限以降における申請書等の差し替え又は再提出は認めません。
- オ. 申請書に関する問い合わせ先は、上記4. 担当部署等を参照ください。

7 競争参加資格がないと通知された者に対する理由の上記4. 担当部署等説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、当機構に対して競争参加資格がないと認めた理由について、E-mailにより説明を求めることができます。
 - ア. 提出期限：2020年8月28日（金） 午後5時00分
 - イ. 提出場所：上記4. 担当部署等参照
 - ウ. 提出方法：E-mail
- (2) 当機構は、説明を求めた者に対し、2020年9月1日（火）までに書面により回答します。

8 本件入札に関する質問

- (1) 機材仕様明細書の内容等、この入札案件に関する質問がある場合は、次に従い所定の様式により提出してください。
 - ア. 質問受付期限：2020年8月11日（火） 午後5時00分
 - イ. 提出方法：当方での取りまとめの都合上、電子データでのご提出をお願いいたします。送付先：prtm3-kizai@jica.go.jp
E-mailの件名に【質問】と書き、本件の公示番号と件名を記載してください。
 - ウ. 注意：
質問受付期限を過ぎてから届いた質問に対してはお答えできませんのであらかじめ了承願います。
本件については、機材仕様明細書に参考銘柄として記載しているもの以外のものを提案したい場合は、必ず提出期間内にその銘柄のカタログを添付して採用の可否につき質問してください。

- (2) 質問に対する回答は、次のとおり閲覧に供します。

- ア. 2020年8月24日（月）に以下のURLの「質問回答」欄に掲示する予定です。質問内容によっては回答作成に時間を要する場合がありますが、遅くとも2020年8月26日（水）までに掲示します。
<https://www.jica.go.jp/chotatsu/kizai/ippan/koji2020.html>
- イ. 質問回答は、掲載後に追加されて再掲載することがありますので、入札会までに必ず確認してください。
- ウ. 質問を受け確認したことによって、仕様・数量等が変更されることがあります。ま

た、質問がない場合にも訂正が生じることがあります。いずれも「質問回答」欄に掲載しますので、本件競争参加希望者は、質問提出の有無にかかわらず、必ずご確認ください。入札金額は、掲載した全ての回答・訂正が反映されたものと見なされます。

9 辞退書の提出

(1) 資格の確認を受けた者が競争参加を辞退するときは、次に従い辞退書（所定の様式）を提出してください。

提出期限：入札執行日の前日まで

提出場所：上記4. 担当部署等参照

提出方法：E-mail

(2) (1)の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以後の資格の確認等について不利益な取扱いを受けるものではありません。

(3) その他

ア. 辞退書の提出に係る費用は、提出者の負担とします。

イ. 提出された辞退書は、返却しません。

ウ. 提出期限以降における辞退書の取り消しは認めません。

エ. 辞退書に関する問い合わせ先は、上記4. 担当部署等参照。

10 入札執行（入札会）の日時及び場所等

(1) 日時：2020年9月8日（火） 午後3時30分

(2) 場所：東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構109/110会議室

(3) 必要書類：入札参加に当たっては、以下の書類を持参してください。

ア. 競争参加資格確認通知書（写）1 通

イ. 委任状（社印及び入札会出席者の印を必ず押印）1 通（代表権を有する者が出席の場合は不要）

ウ. 入札書3 通（最大入札回数3回）

(4) 再度の緊急事態宣言等により外出自粛を求められた場合には立会ではない入札方法に変更して開催することも有り得ます。その際には競争参加者に対して入札方法の変更を速やかにお知らせします。

11 入札者の失格

入札会において、入札会出席者が入札執行者による入札の執行を妨害したとき、その他入札執行者の指示に従わなかったときは、入札者を失格とします。

12 入札方法等

(1) 立会い入札会を行います。郵送又はFAX、Emailによる入札は認めません。

- (2) 以下の費用を含んだ総価（円）をもって入札金額とします。以下の費用を含んだ総価（円）をもって入札金額とします。ただし、輸入通関は相手国政府の責任と費用負担で行います。
- ア. 機材仕様明細書に示される全品目に対する機材代金
 - イ. 梱包条件書に基づく輸出梱包にかかる費用
 - ウ. 輸送条件書に基づく輸送にかかる費用
 - エ. 技師派遣条件書に基づく技師派遣にかかる費用
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とします。海上貨物保険料は入札金額及び落札金額に含みませんが、落札後、当機構が特約を締結している保険会社から特約条件の貨物海上保険料を加算して契約金額とします。
- (4) 本件は、輸出申告の名義を落札者とする輸出取引であり、契約金額に消費税はかかりません
- (5) 入札書は入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入のうえ、入札担当係員の指示に従い入札箱に投入してください。
- ア. 代表権を有する者自身による場合は、法人の名称又は商号並びに代表者名及び社印又は代表者印
 - イ. 代表権を有する者以外の者による場合は、委任状を提出のうえ、法人の名称又は商号並びに代表者名及び受任者（代理人）とその者の印（委任状に押印したものと同一印鑑）
- 入札書は入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、入札事務担当者の指示に従い入札箱に投入してください。
- ア. 記名：入札者（法人）の名称及び代表者名を記載すること。
 - イ. 捺印：社印若しくは代表者印のいずれか若しくは両方を押すこと。ただし、代表権を有する者以外の代理人が入札会に出席した場合は、その者の印（委任状に押印したものと同一印鑑）でも可とし、その場合はその者の記名も要する。
- (6) 一旦提出した入札書は、引換、変更又は取消することができません。
- (7) 海外向け機材調達にかかる各種手続きは、「JICA海外向け機材調達の手引き（高額機材）」に記載しています。本入札で使用する所定の入札書式及び一般的な配慮事項等が含まれていますので、入札に参加する方は予め内容をご確認のうえ入札してください。同手引は次のURLからダウンロードできます。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/ku57pq00000qsp1h-att/i201702_tebik.pdf

13 入札書の無効

次のいずれかに該当する入札書は原則として無効とします。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 入札書の提出期限後に到着した入札

- (3) 委任状を提出しない代理人による入札
- (4) 記名押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一入札者による複数の入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札
- (10) 条件が付されている入札

14 落札者の決定方法

- (1) 当機構の予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。

15 入札会手順等²

(1) 入札会の手順

ア. 入札会参加者の確認

各入札会出席者は、競争参加資格確認通知書（写）及び委任状を提出し（代表権を有する者が入札会に出席する場合は身分証明書等を提示し）、入札事務担当者がこれらを確認します。入札会出席者は原則として1名とします。

入札事務担当者が入札会出席者名簿を回付し、各出席者へ署名を求めます。

イ. 入札書の投入

各入札会出席者は、所定の様式による入札書を入札箱へ投入します。

ウ. 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が、投入された入札書の記載内容を確認します。

エ. 入札金額の発表

入札事務担当者が、入札金額を低い順番から読み上げます。

オ. 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が、予定価格を開封し最低入札金額と照合します。

カ. 落札業者の発表

入札執行者が、「落札」または「不調」を発表します。開札の結果、すべての入札金額が予定価格を超える場合には、ただちに再入札を行います。再入札を2回まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。入札金額の最も

²新型コロナウイルスの状況によっては、当機構契約事務取扱細則第14条「契約担当役は、競争入札を執行しようとする場合は、競争に参加する者（以下「入札者」という。）を立ち合わせて開札をしなければならない。この場合において、入札者が立会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする」を適用し、予定されていた入札会に代わり当機構のみで入札会を開催する場合があります。その場合には1)～8)までの手順が変更となりますので別途お知らせします。

低いものから、順次随意契約の交渉を行います。

なお、2回目の再入札（3回目の入札書の投函（提示））には、応札者全員の辞退による不調となった場合、入札を打ち切り、1回目の再入札における入札金額の最も低いものから、順次随意契約の交渉を行います。応札者との随意契約の交渉が不調である場合には、再入札を辞退する者との間でもその交渉を行います。

(2) 入札途中での辞退

「不調」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代わりに「辞退」と記載し、上記イにおいて投入してください。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

16 内訳書の提出、契約書作成及び締結

- (1) 落札者は、当機構が特約を締結している保険会社から特約条件の貨物海上保険料の見積り（料率は特約で定めています。保険料の現場戻しはありません。）を取り付け、落札価格に海上貨物保険料を加算した最終見積書を提出するものとします。当機構は最終見積金額を査定の上、契約金額を確定します。なお、落札者は保険申込み及び保険料払い込みを行います。被保険者は当機構になります。
- (2) 落札者は、入札日の翌日から起算して7営業日以内に内訳書を提出してください。7営業日以内に内訳書の提出がない場合には、当該落札者を失格とすることもあります。
- (3) 当機構における内訳書の確認及び内部手続きの完了後、契約相手と決定された者は、契約書（案）を雛型に基づき作成してください。（契約書の日付は、内訳書の確認及び当機構の内部決裁が完了後に当機構が指定します。）
- (4) 契約書（案）の雛型は、当機構ホームページの次のURLに掲載する雛型のとおりです。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html

- (5) 雛型名称：船積渡し
- (6) 契約保証金は免除します。

17 契約締結後の提出書類

- (1) 受注者は、危険品及び温度管理品について、契約締結後30日以内にその有無を所定の様式により当機構に提出するものとします。
- (2) 受注者は、検疫、梱包材の燻蒸証明取り付け、その他各種許可承認等の手続きが必要な場合、受注者の責任において行ってください。仕向国での輸入手続きに原産地証明、領事査証等が必要な場合に提出を求めることがあります。
- (3) 受注者は、輸送書類を契約書に定める期限までに作成し、当機構に提出するものと

します。提出が遅延したことにより発生する費用（倉庫料等）に関しては、受注者負担とします。

- (4) 薬品を調達する場合は、受注者は、納品予定日の7営業日前までに、その有効期限を所定の様式により当機構に提出するものとします。
- (5) 危険品があるときは、受注者は、契約締結後30日以内に、安全データシートを当機構に提出するものとします。

18 安全保障輸出管理

- (1) 受注者は、その責任において適切な輸出手続きと輸送を行うものとし、全品目について、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）、その他の輸出関連法規及び米国輸出規則（以下、まとめて「輸出規制法規」という。）による輸出規制該当品の有無を確認し、契約締結から30日以内にその結果を所定の様式により当機構に提出するものとします。
- (2) 受注者は、輸出規制法規による該非の判定に必要な資料（項目別対比表、パラメーターシート、米国輸出規則の輸出規制品目分類番号（ECCN）等）を、契約締結後30日以内に当機構に提出するものとします。
- (3) 輸出規制法規による輸出許可・承認の取り付けが必要な場合は、受注者が輸出許可・承認を申請するものとします。当機構は、当該物品の許可・承認に必要な情報のうち当機構が保有する情報を受注者に提供します。
- (4) 当該物品の許可・承認の取得が不可能であると判断される場合には、当該物品及び同物品の使用に不可欠な附属物品の発注を取り止め、当該物品の契約を解除します。

19 留意事項

- (1) 応募者は、「JICA海外向け機材調達の手引き（高額機材）」、機材調達契約約款、契約書案、機材仕様明細書他附属書類を十分理解してから参加するものとします。
- (2) 委任状等に虚偽の記載をした場合においては、措置規程に基づき措置を行うことがあります。
- (3) 落札者が独占禁止法あるいは刑法に定める談合等不正行為を犯し、行政処分または刑が確定したときは、落札者は談合等不正行為にかかる違約金として契約金額の100分の10を当機構へ支払うものとします。また、この場合当機構は当該落札者とは契約を締結しません。もし契約締結後にかかる状況になった場合は、当機構は、契約書に基づき、同上の違約金を徴取するとともに、該当契約を解除します。
- (4) 正当な理由なくして次の各状況に該当する場合は、次回以降の入札参加をお断りする場合があります。
 - ア. 全品目の梱包才数、危険品及び温度管理品の有無、輸出規制法規による規制該当品の有無について所定の期日までに提出がない場合
 - イ. 危険品及び温度管理品の有無、輸出規制法規による規制該当品の有無、薬品の

有効期限の判定に誤りがあった場合

ウ. 全品目の梱包才数にその後の確定時と比べ大きな誤差があった場合

エ. その他関連業務が粗雑あるいは不誠実と認められる場合

20 情報の公表について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人の役職員経験者の契約相手方への再就職の情報や当該法人との間の取引等の情報を公表することとされたことに伴い、JICAでも同情報の公表を行っています。

つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構ホームページで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、競争に参加していただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

(1) 公表の対象となる契約

財産の買入れの場合、160万円を超える契約

(2) 公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方

ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること

（注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(3) 公表する情報

契約ごとに、物品役務の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名

イ. 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との間の取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

- ・ 3分の1以上2分の1未満
- ・ 2分の1以上3分の2未満
- ・ 3分の2以上

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(4) 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

(5) 情報提供の方法

契約締結時に所定の様式を提出していただきますので、ご協力をお願いします。

詳細は、次のページをご参照ください。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>

以上

様式集

<参考様式>

【入札手続に関する様式】

- 競争参加資格確認申請書
- 質問様式
- 委任状
- 入札書 船積渡し
- 辞退書

【契約締結に関する様式】

- 最終見積書
- 内訳書 一括納入用
- 契約書 船積渡し
- 機材調達契約約款

【契約締結後の提出書類】

- 支払先口座届出書
- 輸出貿易管理令等調書
- 外国製品に関する調書
- 危険品・温度管理品の確認について
- 仕様変更届 受注者文書
- 仕様変更届 製造会社文書
- 検査願書
- 輸送書類提出様式・受領書
- 輸送日程報告カード

以上の様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式」「海外向け資機材の調達」「一般競争入札」よりダウンロードできます。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html

<本件指定様式>

本件では指定様式はありません。

なお、宛名に理事名、件名、公告番号、公示日、入札日を記載する様式には、以下の通り記載してください。

- ・宛名 : 独立行政法人国際協力機構 契約担当役 理事
- ・件名 : カンボジア国分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト向け機材
- ・公告番号 : 20a00315
- ・公告日 : 2020年7月29日
- ・入札日 : 2020年9月8日

各種書類受領書

(海外向けの資機材の調達)

※**太枠**内をご記入ください。手書き可。**2枚**作成し、提出書類と共に持参・提出してください。

公告番号	
調達件名	
貴社名	
ご担当者所属 部署	
ご担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
提出書類 (□にチェックを入れてください)	
<input type="checkbox"/> 競争参加資格確認申請書 (所定の様式) <input type="checkbox"/> 平成 31・32・33 年度 又は 令和 01・02・03 年度 全省庁統一資格審査結果通知書 (写) <input type="checkbox"/> 返信用封筒 (切手貼付、申請者の住所・氏名を記載)	
入札説明書に以下が記載されている場合	
<input type="checkbox"/> 機密保持誓約書 <input type="checkbox"/> 会社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記したもの <input type="checkbox"/> その他 (書類名をご記入ください)	
<input type="checkbox"/> 配布/貸与資料の受領 (配布期間: / ~ /) <input type="checkbox"/> 受領済み資料の返却	

上記書類を受領/授受いたしました。

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

JICA 受領印